

令和 6年度

事務事業評価表 (令和 5年度 の実績評価)

記入年月日
令和 6 年 4 月 1 日

事務事業名		農村地域防災減災事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	040102000963
						単独/補助	補助	所属課	050101
政策体系		政策体系上の位置付け						課長名	農林課
総合計画の施策名		0401 農林業の振興						グループ	農林G
政策名		04 活力ある産業のまちづくり						担当者名	
施策名		01 農林業の振興							
手段名		02 ②農業の効率化推進							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	06	01	05	09	00	単年度繰返し (平成26年度~)		
法令根拠	桜川市ため池保全管理方針				ため池整備事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
茨城県が示した「ため池一斉点検」により市内の警戒が必要なため池の耐震点検を実施する。 また、調査後は調査結果を「市防災マップ」等に記載し、決壊した場合の迅速かつ安全な避難体制を整備するための資料として、被害の範囲を地図化して関係地域住民の防災・減災意識を醸成する。 平成31年度に防災重点ため池の基準変更に伴い、市内3カ所であった防災重点ため池が17カ所の増えた。 国庫補助事業が令和2年度で終了となっていることから、本市においても、今年度、耐震調査・豪雨調査等を実施した。 国の指針に基づき、令和4年度はため池機能診断を実施。令和5年度以降県と調整を図り判定結果に基づき整備を進める。	【事業年度】 ・調査対象箇所を選定→補助事業申請業務→調査設計委託契約→実施設計打合せ【委託先との協議】→委託起工契約→委託管理→委託完了検査→補助事業実績報告 【国補】100%

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
県の示す警戒 (耐震点検調査) が必要なため池の調査委託業務を発注する。 ・大沼 → 平成26年度実施 ・榎箕ヶ池 → // ・三川池 → 平成28年度実施 ・袖山池 外14箇所→令和2年度実施	調査及び工事箇所		17.00	2.00	3.00	3.00	3.00
	地元説明会回数		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	重点防災ため池		17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
桜川市人口	桜川市人口		37,653.00	36,794.00	36,647.00	36,500.00	35,897.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
地域のため池の状況を知ってもらい、万が一の災害に備えてもらう。	調査箇所数		17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	期間限定 総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	使用料・手数料	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	1,550	7,590			
	一般財源	千円	39,050	0	0			
	事業費計 (A)	千円	39,050	1,550	7,590			
正規職員従事人数	人	2.00人	1.00人	1.00人				

05年度事業費 実績 (千円)

06年度事業費 予算 (千円)

事業費の内訳	05年度	06年度
18 負担金補助及び交付金	1,550	7,590
合計	1,550	7,590

(4) 当該年度の実施内容

06年度の事業内容

07年度の事業内容

08年度の事業内容

※年度ごとに事業内容を記入する	農村地域防災減災事業費負担金 (桜川市1期地区・2期地区)	農村地域防災減災事業費負担金 (大池・長久保池・桜川市2期地区・3期地区)	農村地域防災減災事業費負担金 (桜川市2期地区・3期地区)
-----------------	-------------------------------	---------------------------------------	-------------------------------

事務事業名	農村地域防災減災事業	事務事業No.	40102000963	所属課	農林課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成25年度に国庫補助事業が整備され、茨城県ため池一斉点検により示された警戒が必要なため池を点検することとなった。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 現在のところ特になし。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ため池の状態を把握でき、維持管理等を有効に行える。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ため池は地元管理の施設であるが、市の財産でもあり公共関与が必要である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 地域防災計画に位置付け防災マップ等に記載することで更に向上の余地が見込める。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 補助事業としての的を絞った事業のため当面の点検個所の予定はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業がなく、統廃合や連携は難しい。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 補助事業と連携しているので削減の余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 危険個所の影響が想定される地域を対象としている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	基礎調査に基づく調査結果をひろく公表することで、その成果を防災関係機関と共有し有効に使うことが求められる。																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 基礎調査に基づく調査結果を防災関係期間と共有し、有効に使用するために協議を行う。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下			×																					
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>